

HOME > イベント > 取締役大学講座 > 取締役大学講座(第4期)

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

取締役大学講座(第4期)

取締役大学講座・第4期は、2008年4月から開講した第3期の流れを受け継ぎ、

- ①コーポレート・ガバナンスをめぐる諸環境を取り扱う「ガバナンス環境編」
- ②コーポレート・ガバナンスの観点から取締役の責任と証券取引法制を取り扱う「ガバナンス法務編」
- ③コーポレート・ガバナンスの確立に必要な不可欠な独立社外取締役と、ガバナンスのコア機能とも呼べる、指名、報酬、監査の問題を取り扱う「ガバナンス構築編」

の3コース、各4回(1回2時間、計8時間)のプログラムとして用意しました。

講師には各分野の第一人者をお迎えし、少人数規模(定員30名)で質疑応答の時間を用意した双方向型の講座を意識しています。

■ 第4期の構成スケジュール

コース名	講座概要	開催時期
ガバナンス環境編	<ul style="list-style-type: none"> ◎現代コーポレート・ガバナンス総論(若杉敬明氏) ◎グローバルガバナンスの最新潮流と取締役会の役割(大楠泰治氏) ◎コーポレート・ガバナンスにおける機関投資家の役割(企業年金連合会 木村祐基氏) ◎機関投資家の求めるIRの実践とコーポレート・ガバナンス(J-Eurus IR 高山与志子氏) ◎証券取引所と上場会社のガバナンス(東京証券取引所 静正樹氏) 	2010年 4月～5月
ガバナンス法務編	<ul style="list-style-type: none"> ◎コーポレート・ガバナンスと取締役の法的責任(久保利英明氏) ◎金融商品取引法の意義と情報開示制度(発行開示、継続開示、内部統制) ◎不正取引規制とTOB制度 ◎取引所市場と取引所ルール (以上、野村総合研究所 大崎貞和氏) 正樹氏) 	2010年7月
ガバナンス構築編	<ul style="list-style-type: none"> ◎社外取締役の責務と機能(全国社外取締役ネットワーク代表理事 田村達也) ◎指名委員会の責務とサクセッションプランニング(ヘイコンサルティンググループ 田中滋氏) ◎報酬委員会の責務と役員報酬制度(タワーズワトソン 阿部直彦氏、櫛笥隆亮氏) ◎監査委員会・監査役の責務とガバナンス・内部統制(青山学院大学大学院 八田進二教授) 	2010年 10月～11月

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

ガバナンス環境編(第4期)

資本市場のグローバル化、M&Aの活性化、株主の発言力増大などに伴い、日本企業にコーポレート・ガバナンスの確立を求める声が高まっています。しかしながら、コーポレート・ガバナンスの意味が受け取る人にとってまちまちであるため、企業に求められるコーポレート・ガバナンスが不明確になりがちです。

この「ガバナンス環境編」では、ガバナンスが求められる背景を経済学的側面から明らかにした上で、ガバナンスの国際的な動向とグローバルな活動を行う企業の取締役会のあり方を学びます。その後、株主、特に長期的視点を持つ年金基金等の機関投資家が企業に対してどのようなガバナンスを求め、そして企業自身が自社のガバナンスをIRでどう伝えていくか。さらに、証券市場の担い手である証券取引所のガバナンスへのかかわり、上場企業に求められるガバナンスを取り上げ、コーポレート・ガバナンスをめぐる諸環境の理解を深めることを目的としています。

■ ガバナンス環境編のカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 201年4月14日(水) 18:30~20:30	『現代のコーポレート・ガバナンス:総論』 若杉 敬明 氏 東京経済大学経営学部 教授、東京大学 名誉教授
第2講 201年4月20日(火) 18:30~20:30	『グローバルガバナンスの最新潮流と取締役会の役割』 大楠 泰治 氏 クレディ・スイス証券 マネージング・ディレクター 投資銀行本部長
第3講 201年5月11日(火) 18:30~20:30	『機関投資家から見たわが国のコーポレート・ガバナンスの課題』 木村 祐基 氏 企業年金連合会 年金運用部コーポレートガバナンス担当部長 『機関投資家の求めるIRの実践とコーポレート・ガバナンス』 高山 与志子 氏 ジェイ・ユーラス・アイアール(株) マネージングディレクター、取締役
第4講 201年5月26日(水) 18:30~20:30	『証券取引所と上場会社のガバナンス』 静 正樹 氏 (株)東京証券取引所 執行役員

講師略歴

若杉 敬明 (わかすぎ・たかあき)

東京経済大学経営学部 教授、東京大学 名誉教授

全国社外取締役ネットワーク 理事

日本コーポレート・ガバナンス研究所 理事長・所長

東京大学経済学部卒業、東京大学大学院経済学研究科修了。

東京大学経済学部助手、横浜市立大学商学部助教授、東北大学経済学部助教授、東京大学大学院経済学研究科教授を経て現職。専門は、コーポレート・ファイナンス。

(株)リコー 社外取締役、日本水産(株) 社外取締役、JFEホールディングス(株) 社外監査役、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 社外監査役。

大楠 泰治 (おおくす・たいじ)

クレディ・スイス証券(株) マネージングディレクター 投資銀行本部長

全国社外取締役ネットワーク 理事

東京大学法学部卒業。

1971年(株)三和銀行入行。85年Bankers Trust Co. ニューヨーク勤務。87年Morgan Stanley & Co. Inc. ニューヨーク勤務、その後東京勤務。97年シュ

ローダー証券会社東京支店。2000年UBSウォーバーグ証券会社東京支店。04年クレディ・スイス ファースト・ポスト証券会社東京支店 マネージング

ディレクター法人本部長。05年より社名変更。現在に至る。

国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(ICGN)理事を歴任、日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム 事務局長も務める。

木村 祐基 (きむら・ゆうき)

企業年金連合会 年金運用部コーポレートガバナンス担当部長

一橋大学商学部卒。

1973年野村総合研究所入社、第四企業調査室長、野村総研香港社長、エマージング企業調査部長などを経て、1996年より野村投資信託委託(現野村アセットマネジメント)に移籍、企業調査部長、運用戦略室長、参事・ガバナンス担当などを歴任。2008年1月から現職。

高山 与志子 (たかやま・よしこ)

ジェイ・ユーラス・アイアール(株) マネージングディレクター、取締役

東京大学経済学部卒、エール大学経営学大学院修了MBA、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了、博士(社会情報学)

東京大学経済学部卒、エール大学経営学大学院修士MBA、東京大学大学院人文社会科学研究所博士課程修了（博士〈社会情報学〉）。
メリルリンチNY本社投資銀行部門に入社後、ニューヨーク、ロンドン、東京でコーポレート・ファイナンス、M&A業務等担当。トムソン・フィナンシャル・イン
ベスター・リレーションズアジア太平洋地域ディレクターを経て、現職。国内外企業のIR活動のコンサルティング（国内外株主判明と機関投資家の意識
調査・分析、議決権行使促進・株主総会関連支援、TOB関連支援等）を行う。

静 正樹（しずか・まさき）

（株）東京証券取引所 執行役員（上場・上場推進担当）

早稲田大学法学部卒業。

1982年東京証券取引所入所。96年上場部上場管理室課長、99年上場部課長、2004年財務部長、05年経営企画部長を経て、07年執行役員に就任
現在に至る。

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

ガバナンス法務編(第4期)

ボードメンバーが対処しなければならない法律、ルールは広範に渡りますが、細部よりも、制度の概要や目的をきちんと押さえ、それぞれの場面で自身が果たすべき役割について理解しておくことが重要です。

この「ガバナンス法務編」では、会社法、金融商品取引所、取引所ルールの最も重要なポイントについて取り上げます。コーポレート・ガバナンスの観点から取締役の法的責任(会社法)について概観した後、ボードメンバーが知っておくべき証券取引法制として、情報開示制度や不正取引規制、TOB制度(金融商品取引法)を学ぶとともに、取引所の適時開示制度や最近の第三者割当に対する規制等について、大きな視点から理解を深めることを目的にしています。

■ ガバナンス法務編のカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2010年7月2日(金) 18:30~20:30	『コーポレート・ガバナンスと取締役の法的責任』 久保利 英明 氏 日比谷パーク法律事務所 代表パートナー 弁護士、大宮法科大学院大学 教授
第2講 2011年7月7日(水) 18:30~20:30	『金融商品取引法の意義と情報開示制度(発行開示、継続開示、内部統制)』 大崎 貞和 氏 野村総合研究所 研究開発センター 主席研究員
第3講 2011年7月15日(木) 18:30~20:30	『不正取引規制とTOB制度』 大崎 貞和 氏 野村総合研究所 研究開発センター 主席研究員
第4講 2011年7月22日(木) 18:30~20:30	『取引所市場と取引所ルール』 大崎 貞和 氏 野村総合研究所 研究開発センター 主席研究員

講師略歴

久保利 英明 (くぼり・ひであき)
日比谷パーク法律事務所 代表パートナー 弁護士
大宮法科大学院大学 教授
全国社外取締役ネットワーク 理事

【略歴】

1944年8月 埼玉県生まれ
1963年3月 私立開成高校卒業
1967年9月 司法試験合格(東京大学法学部4年在学中)
1968年3月 東京大学法学部卒業
1968年4~10月 ヨーロッパ・アフリカ・アジアを歴訪
1969年4月 司法修習生(23期)
1971年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
1998年4月1日 日比谷パーク法律事務所開設
2001年度第二東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長(任期1年)

【現職】

金融庁総務企画局 参事(法令等遵守調査室顧問)
日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム 理事
NPO法人エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク 理事長
野村ホールディングス(株) 社外取締役
ソースネクスト(株) 社外監査役
農林中央金庫 経営管理委員
など

【歴任】

金融タスクフォースメンバー・金融庁 顧問、知的財産戦略本部 本部員
知的財産戦略本部 コンテンツ・日本ブランド専門調査会 会長
ニッポン放送 社外取締役、あおぞら銀行 社外監査役
「外部から不二家を変える」改革委員会委員長代理

日本放送協会「職員の株取引問題に関する第三者委員会」委員長
野村證券株式会社「特別調査委員会」副委員長
厚生労働省 標準報酬遡及訂正事案等に関する調査委員会 委員
カブドットコム証券株式会社 特別調査委員会 委員長
商事法務「NBL編集倫理に関する第三者委員会」委員長
などを歴任

【専門分野】

・会社法全般（コーポレートガバナンス及びコンプライアンス、M&A、株主総会運営、金融商品取引法、独禁法、代表訴訟等）
・知的財産権法（特にエンターテインメント・ビジネスや通信・放送ビジネス等）
・倒産法（会社更生・大型倒産事件）

【担当コラム】

・月刊The Lawyers「テストイモニー」
・日経ビジネスオンライン「世界130カ国・放浪弁護士 日本人はバカなのか!?(不定期)」

【著書】

『「交渉上手」は生き上手』講談社＋α新書 2010年
『新しい株主総会のすべて』(共著) 改訂2版 商事法務 2010年
『デジタルコンテンツ法の最前線—発展するコンテンツビジネス』(監修/エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク編) 商事法務 2009年
『株主に勝つ・株主が勝つ～プロキシファイトと総会運営～』(共著) 商事法務 2008年
『株式会社の原点』日経BP社 2007年
『経営改革と法化の流れ』商事法務 2007年
『新版 著作権ビジネス最前線』(共著) 第3版 中央経済社 2007年(1985年初版)
『コーポレート・ガバナンスと従業員』(共著) 東洋経済新報社 2004年
『違法な経営はおやめなさい』東洋経済新報社 2003年
『社長の決断が会社を守る!』日本経済新聞社 2003年
『21世紀の弁護士』早稲田経営出版 2001年
他多数

大崎 貞和（おおさき・さだかず）

野村総合研究所 研究創発センター 主席研究員

【学歴(留学歴)】

1986年 東京大学法学部公法コース卒業(法学士)
1990年 ロンドン大学法科大学院修士課程修了 LL.M.(法学修士)
1991年 エディンバラ大学ヨーロッパ研究所修士課程修了 LL.M.

【職歴(研究歴)】

1986年 (株)野村総合研究所入社
1999年 (株)野村総合研究所 資本市場研究部 資本市場研究室長
2002年 東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター 客員助教授(2004年3月まで)
2003年 早稲田大学アジア太平洋研究科国際経営学専攻(ビジネススクール) 客員助教授(2006年4月から客員教授)
2004年 東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻(法科大学院) 客員助教授(2007年より客員教授、現在に至る)
2004年 (株)野村資本市場研究所発足に伴い、同研究所 研究部長、その後同研究主幹
2008年 (株)野村総合研究所 研究創発センター主席研究員(現在に至る)

【主な研究テーマ】

金融・資本市場の法制度、金融サービス業者の経営戦略

【現在取組んでいる研究課題】

取引所法制の変化、金融危機後の規制のあり方

【主な著書】

『株式市場間戦争』ダイヤモンド社 2000年
『金融構造改革の誤算』東洋経済新報社 2003年
『解説金融商品取引法』【第3版】弘文堂 2007年

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

ガバナンス構築編(第4期)

上場企業の半数近くが社外取締役を導入済みとはいえ、独立性の高い社外取締役は決して多くはないのが現状です。今後、コーポレート・ガバナンスの強化がますます求められていく中、独立社外取締役導入企業が増えていくことが望まれます。また、委員会設置会社は少数にとどまっているものの、監査役会設置会社でも任意の指名、報酬委員会を設置する企業が増えてきており、ガバナンスの実効性を高める動きが活発になってきています。

この「ガバナンス構築編」では、独立社外取締役の責務、コーポレート・ガバナンス向上に資する独立社外取締役の活用について理解を深めた後、ガバナンスのコア機能とも言える指名、報酬、監査の機能、および周辺に関する話題を取り上げ、実効性あるコーポレート・ガバナンス体制の構築について理解を深めることを目的としています。

■ ガバナンス構築編のカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2010年10月5日(火) 18:30~20:30	『コーポレート・ガバナンスと独立社外取締役』 田村 達也 氏 全国社外取締役ネットワーク 代表理事
第2講 2010年10月20日(水) 18:30~20:30	『指名委員会の責務とサクセッションプランニング』 田中 滋 氏 ヘイコンサルティンググループ 特別顧問(元代表取締役会長)
第3講 2010年11月10日(水) 18:30~20:30	『報酬委員会の責務と役員報酬制度』 阿部 直彦 氏 タワーズワトソン 日本オフィス ディレクター タレント・リワード セグメント統括 榎筒 隆亮 氏 タワーズワトソン 日本オフィス タレント・リワード セグメント 経営者報酬部門
第4講 2010年11月15日(月) 18:30~20:30	『監査委員会・監査役の責務とガバナンス・内部統制との関わり～監査委員長・社外監査役の経験を通して』 八田 進二 氏 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 教授

講師略歴

田村 達也 (たむら・たつや)

全国社外取締役ネットワーク 代表理事

(株)グローバル経営研究所 代表取締役

東京大学法学部卒業、ペンシルヴァニア大学院修了。

1961年日本銀行入行。86年日本銀行欧州代表、89年～91年調査統計局長、企画局長、営業局長を歴任、92年～96年日本銀行理事。

1996年～2002年A.T.カーニー(株)会長を経て、02年(株)グローバル経営研究所を設立、代表取締役に就任、2003年全国社外取締役ネットワーク代表理事に就任、現在に至る。

(株)オートバックスセブン 日本興亜損害保険の社外取締役を務める他、過去にオリックス(株)、ボーダフォン(株)、(株)カネボウ化粧品、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、サンデン(株)、スルガ銀行(株)で社外取締役を務めた。

田中 滋 (たなか・しげる)

(株)ヘイコンサルティンググループ 特別顧問(元代表取締役会長)

1946年生まれ。

東京大学工学部および同大学院修士課程卒業。エール大学経済学修士。

通産省を経て、86年にヘイ・コンサルティング・グループに入社。90年に日本支社長に就任、その後2007年まで代表取締役社長。2007年から昨年9月まで代表取締役会長。現在は特別顧問。

一方、98年から昨年5月まで、ヘイグループ本社取締役。取締役会においては、指名委員、企業価値評価(Valuation)委員を歴任。

現在、東証1部上場数社において、指名アドバイザー委員、報酬アドバイザー委員。

コンサルタントとしては、日本企業における人材マネジメント革新とグローバル化に取り組み、三菱商事、ソニー、武田薬品、トヨタなどでコンサルティングに従事。

阿部 直彦 (あべ・なおひこ)

タワーズワトソン 日本オフィス ディレクター タレント・リワード セグメント統括

慶應義塾大学商学部卒業。

1985年ピーターマックミッチェル東京事務所入社後、92年ロサンゼルス事務所報酬制度コンサルティング部門ディレクター。97年旧タワーズベリンロサンゼルス支店入社、東京支店へ転勤後、2001年より東京支店 マネージングプリンシパル駐日代表、現在に至る。上級経営者の報酬制度に関する全ての分野(基本報酬、短期インセンティブ、長期インセンティブ、その他ベネフィット)の戦略立案、制度設計・導入および社外取締役報酬に関して数多くのプロジェクト実績を持つ。

日本経済新聞 週刊ダイヤモンド、日経ビジネス、東洋経済、学政時報等に記事を執筆。著書として『会社を変える報酬改革』(東洋経済新報社)、井

日本経済新聞、週刊ダイヤモンド、日経ビジネス、東洋経済、労政時報等に記事を執筆。著書として『会社を変える報酬改革』(東洋経済新報社)、共著として『ストックオプションのマネジメント』(ダイヤモンド社)、『グッドガバナンス・グッドカンパニー』、『「経営者報酬」の実務詳解』(共に中央経済社)がある。

日本コーポレートガバナンス委員会専門委員(2001年度まで)、日本取締役協会会員、「制度インフラと透明性委員会」の「経営者報酬ワーキング・グループ」座長(2004年度)。

楠筥 隆亮 (くしげ・たかあき)

タワーズワトソン 日本オフィス タレント・リワード セグメント 経営者報酬部門

東京大学経済学部卒業。公認会計士。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。

大手監査法人を経て、2002年旧タワーズペリンに入社、現在に至る。入社以来、一貫して経営者報酬コンサルティングに従事し、報酬水準や報酬構成、賞与・ストックオプション等のインセンティブ制度の設計を通じた「報酬の方針」立案、及び報酬委員会への継続的アドバイザー業務などに携わる。

主な共著として『経営者報酬の法律と実務』(株式会社商事法務)、『「経営者報酬」の実務詳解』(中央経済社)。

八田 進二 (はった・しんじ)

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 教授

元)エーザイ(株) 社外取締役・監査委員

【学歴】

1973年 慶応義塾大学経済学部卒業

1976年 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了

1982年 慶応義塾大学大学院商学研究科博士課程修了

【社会における主な活動(現在)】

会計大学院協会理事長

金融庁企業会計審議会委員(内部統制部会部会長)

会計教育研修機構理事

独立行政法人経済産業研究所監事

(株)日本政策投資銀行社外監査役

【最近の主な著書・訳書】

『会計プロフェッションと監査』(単著 同文館出版 2009年)

『会計・監査・ガバナンスの基本課題』(編著 同文館出版 2009年)

『21世紀 会計・監査・ガバナンス事典』(編著 白桃書房 2009年)

『COSO内部統制システム・モニタリングガイダンス』

(監訳 日本公認会計士協会出版局 2009年)

『企業不正対策ハンドブック—防止と発見—』(監訳 第一法規 2009年)

『企業不正防止対策ガイド』(委員長 日本公認会計士協会出版局 2009年)

その他多数。